

令和5年度 9月補正予算の概要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	3
4	一般会計補正予算額	
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出（款別）	5
	(3) 歳出（性質別）	6
5	補正予算の主な内容	
	(1) 一般会計	
	ア 歳出	7
	イ 歳入	15
	ウ 債務負担行為	17
	(2) 特別会計	
	ア 歳入・歳出	18
	(3) 企業会計	
	ア 収入・支出	19
6	地方交付税	20
7	松本市物価高騰対策事業（9月補正）	22

1 補正予算の要点

- (1) 松本市物価高騰対策事業に係る経費
- (2) 6月補正予算後、新規に事業化が必要となった政策的経費
- (3) 国、県補助事業の内示及び決定に伴う経費で、補正措置を講じなければ事業執行上、支障をきたす経費及び執行が困難となった経費
- (4) 300万円以上の契約差金を中心に計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 26億8,251万円の追加、補正後の予算規模は 1,063億2,730万円、前年同期比では 3.7%の減となりました。
- (2) 特別会計は、地域排水施設事業特別会計等の3会計で 1億1,477万円の追加、補正後の予算規模は 533億3,899万円、前年同期比では 2.1%の減となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の3会計で 683万円の追加、補正後の予算規模は 273億5,229万円、前年同期比では 2.3%の減となりました。
- (4) 全会計では 28億411万円の追加、補正後の予算規模は 1,870億1,858万円、前年同期比では 3.1%の減となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会計名 (補正号数)	令和5年度9月補正予算			前年度同期 予算額	対前年度 同期 増減率(%)	
	補正前の額	補正額	計			
一般会計(第4号)	103,644,790	2,682,510	106,327,300	110,434,830	△ 3.7	
特別会計	地域排水施設事業(第1号)	103,850	(組替) -	103,850	102,580	1.2
	農業集落排水事業(第1号)	124,000	350	124,350	105,740	17.6
	松本城(第1号)	1,193,870	114,420	1,308,290	1,230,300	6.3
	その他の特別会計	51,802,500	-	51,802,500	53,051,140	△ 2.4
	小計	53,224,220	114,770	53,338,990	54,489,760	△ 2.1
企業会計	水道事業(第1号)	8,330,970	1,050	8,332,020	7,844,060	6.2
	下水道事業(第1号)	12,683,040	1,730	12,684,770	13,825,620	△ 8.3
	病院事業(第1号)	5,866,150	4,050	5,870,200	5,890,590	△ 0.3
	その他の企業会計	465,300	-	465,300	433,130	7.4
	小計	27,345,460	6,830	27,352,290	27,993,400	△ 2.3
合計	184,214,470	2,804,110	187,018,580	192,917,990	△ 3.1	

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和5年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	37,274,700	—	37,274,700	35.1	37,087,800	33.6	0.5
2 地 方 譲 与 税	914,200	—	914,200	0.9	966,590	0.9	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	13,000	—	13,000	0.0	28,000	0.0	△ 53.6
4 配 当 割 交 付 金	205,000	—	205,000	0.2	138,000	0.1	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	209,000	—	209,000	0.2	158,000	0.1	32.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,000	—	819,000	0.8	728,000	0.7	12.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,161,000	—	7,161,000	6.7	6,354,000	5.8	12.7
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	—	46,000	0.1	85,000	0.1	△ 45.9
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,900	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	244,300	—	244,300	0.2	152,560	0.1	60.1
12 地 方 交 付 税	14,184,410	569,500	14,753,910	13.9	14,486,520	13.1	1.8
13 交通安全対策特別交付金	40,000	—	40,000	0.0	47,000	0.0	△ 14.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	502,800	90	502,890	0.5	544,340	0.5	△ 7.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,594,050	△ 200	1,593,850	1.5	1,540,630	1.4	3.5
16 国 庫 支 出 金	14,493,280	1,269,360	15,762,640	14.8	17,888,440	16.2	△ 11.9
17 県 支 出 金	6,570,200	46,680	6,616,880	6.2	6,655,320	6.0	△ 0.6
18 財 産 収 入	328,390	—	328,390	0.3	393,960	0.4	△ 16.6
19 寄 附 金	452,340	—	452,340	0.4	416,540	0.4	8.6
20 繰 入 金	4,777,330	△ 935,350	3,841,980	3.6	5,074,430	4.6	△ 24.3
21 繰 越 金	600,000	1,643,840	2,243,840	2.1	2,450,550	2.2	△ 8.4
22 諸 収 入	8,956,590	44,190	9,000,780	8.5	8,135,950	7.4	10.6
23 市 債	4,193,300	44,400	4,237,700	4.0	7,039,300	6.4	△ 39.8
合 計	103,644,790	2,682,510	106,327,300	100.0	110,434,830	100.0	△ 3.7

(2) 歳出(款別)

(単位:千円)

款	令和5年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	459,470	—	459,470	0.4	443,640	0.4	3.6
2 総務費	11,899,020	1,279,970	13,178,990	12.4	13,543,670	12.3	△ 2.7
3 民生費	38,147,060	22,660	38,169,720	35.9	36,883,680	33.4	3.5
4 衛生費	8,008,850	90,880	8,099,730	7.6	9,820,270	8.9	△ 17.5
5 労働費	147,860	—	147,860	0.1	137,940	0.1	7.2
6 農林水産業費	2,568,360	29,410	2,597,770	2.4	2,560,220	2.3	1.5
7 商工費	8,845,560	41,000	8,886,560	8.4	8,434,790	7.6	5.4
8 土木費	9,162,430	50,740	9,213,170	8.7	9,632,020	8.7	△ 4.3
9 消防費	2,630,090	26,770	2,656,860	2.5	2,672,340	2.4	△ 0.6
10 教育費	10,539,290	37,190	10,576,480	10.0	14,234,100	12.9	△ 25.7
11 災害復旧費	102,280	53,820	156,100	0.1	264,980	0.3	△ 41.1
12 公債費	9,106,040	—	9,106,040	8.6	9,248,180	8.4	△ 1.5
13 諸支出金	1,878,480	1,050,070	2,928,550	2.8	2,409,000	2.2	21.6
14 予備費	150,000	—	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合計	103,644,790	2,682,510	106,327,300	100.0	110,434,830	100.0	△ 3.7

(3) 歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
義務的経費	47,599,020	86,610	47,685,630	44.9	47,354,210	42.9	0.7
人 件 費	18,697,710	4,530	18,702,240	17.6	18,661,330	16.9	0.2
扶 助 費	19,795,350	82,080	19,877,430	18.7	19,444,780	17.6	2.2
公 債 費	9,105,960	—	9,105,960	8.6	9,248,100	8.4	△ 1.5
投資的経費	10,447,350	71,240	10,518,590	9.9	14,473,720	13.1	△ 27.3
普 通 建 設 事 業 費	10,345,070	19,580	10,364,650	9.8	14,208,740	12.9	△ 27.1
う ち 補 助	5,452,040	85,980	5,538,020	5.2	8,923,260	8.1	△ 37.9
う ち 単 独	4,893,030	△ 66,400	4,826,630	4.6	5,285,480	4.8	△ 8.7
災 害 復 旧 事 業 費	102,280	51,660	153,940	0.1	264,980	0.2	△ 41.9
その他の経費	45,598,420	2,524,660	48,123,080	45.2	48,606,900	44.0	△ 1.0
物 件 費	17,439,460	143,630	17,583,090	16.5	19,430,540	17.6	△ 9.5
維 持 補 修 費	1,488,270	12,970	1,501,240	1.4	1,395,240	1.3	7.6
補 助 費 等	10,814,910	1,237,960	12,052,870	11.3	11,589,750	10.5	4.0
積 立 金	646,280	1,121,930	1,768,210	1.7	1,857,180	1.7	△ 4.8
貸 付 金	6,890,320	—	6,890,320	6.5	6,057,090	5.5	13.8
繰 出 金	8,169,180	8,170	8,177,350	7.7	8,127,100	7.3	0.6
予 備 費	150,000	—	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合 計	103,644,790	2,682,510	106,327,300	100.0	110,434,830	100.0	△ 3.7

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳出

- 【総務費】 (118億9,902万円 → 131億7,899万円) 12億7,997万円
- 財産管理費（財政課）追加 11億2,193万円
 - ・ 財政調整基金積立金
令和4年度決算に伴う実質収支額の1/2を積み立てるもの
 - 庁舎管理費追加 4,776万円
 - ＜ ◎ 情報創造館庁舎設備更新事業 ＞
老朽化した空調熱源設備及び消防用設備を更新するもの
 - ・ 営繕工事費
 - 【債務負担行為】
期間 令和5年度～令和6年度 限度額 5,914万円
 - 防災対策費追加 370万円
 - コミュニティ助成事業補助金
自治総合センター及び長野県市町村振興協会の助成制度を活用し、地域の防災活動に必要な備品等の整備に対して補助するもの
[対象団体] 三の宮町会防災会（島立地区） 他3団体
[財 源] コミュニティ助成事業助成金（10/10）
 - 業務システム事業費追加 8,771万円
国により義務化された基幹システムの標準化のため、先行して住民基本台帳システム等のシステム構築を行うもの
 - ・ システム構築委託料 8,730万円
 - 【債務負担行為】
 - ・ 自治体システム標準化・共通化事業
期間 令和5年度～令和6年度
限度額 国民健康保険システム構築委託料 2億6,064万円
後期・介護保険システム構築委託料 3,104万円
 - 補助金追加 2,690万円
 - コミュニティ助成事業補助金
自治総合センター及び長野県市町村振興協会の助成制度を活用し、町会等の地域活動に必要な備品等の整備に対して補助するもの
[対象団体] 松本市鎌田地区弥生町会 他11町会
[財 源] コミュニティ助成事業助成金（10/10）
 - まつもと市民芸術館管理運営費更正減 △2,467万円
 - ＜ 舞台照明設備修繕 △2,829万円 ＞
部品の調達に時間を要するため、工事期間を2か年に変更することに伴い減額し、債務負担行為を追加するもの
 - ・ 修繕料
 - 【債務負担行為】
期間 令和5年度～令和6年度 限度額 2,829万円

- < 第二期大規模改修事業 362万円 >
 改修工事の内容の妥当性、適正性を確保するため、令和5年度に実施する実施設計の段階から外部の専門家による評価・検証を受けるもの
- 設計評価委託料
 - 国際音楽祭事業費追加 5,289万円
 - ・ セイジ・オザワ 松本フェスティバル実行委員会負担金
国庫補助事業の採択を受け、負担金を追加するもの
 - スポーツ施設管理運営費更正減 △1,011万円
 - ・ 工事請負費
施工方法の変更に伴い、四賀球場選手用女子トイレ増築
工事費を減額するもの
 - 波田中央運動広場整備事業費更正減 △4,742万円
 - 測量委託料 637万円
代替施設の整備に向けて移転候補地の用地測量を行うもの
 - ・ 工事請負費 △5,379万円
市立病院建設事業のスケジュール見直しに伴い、照明塔
や防球ネット等の解体撤去工事を令和6年度に先送りする
ため、減額するもの
 - 社会保障・税番号制度関係費追加 2,642万円
 - ・ マイナポイント交付支援業務委託料 2,118万円
国のマイナポイント申込期限が9月末まで延長されたこと
に伴い、窓口でのポイント申込支援業務を延長するもの
- 【民生費】 (381億4,706万円 → 381億6,972万円) 2,266万円**
- 総合社会福祉センター管理費追加 248万円
 - ・ 工事請負費
総合社会福祉センター1階に松本地区保護司会事務室を
設置することに伴い、改修工事を実施するもの
 - 社会福祉施設等施設整備事業費更正減 △1,050万円
 - ・ 補助金
国庫補助内示の減によるもの
 - ◎ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費 26万円
物価高騰の影響を受けている市内の障がい者福祉施設等を
支援するため、県が実施する障害福祉サービス事業所に対
する支援金の対象とならない事業所に対して、市独自に交
付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）
 [対象事業所]
 以下の事業を行う事業所で、同一の事業所において他の
障害福祉サービスが実施されていない事業所
 ①地域活動支援センター事業 …2事業所
 ②移動支援事業 …4事業所

[交付基準額]

県支援金と同等に支給

①地域活動支援センター事業 1事業所あたり9万円

②移動支援事業 1事業所あたり2万円

・ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金

◎ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費 64万円

物価高騰の影響を受けている市内の高齢者福祉施設等を支援するため、県が実施する介護保険サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

[対象事業所]

介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービスA）を実施する事業所で、同一の施設において、他の介護保険サービスが実施されていない事業所 …5事業所

[交付基準額]

県支援金と同等に支給

9万円+加算額（3,000円×利用定員）

・ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金

○ 3歳未満児家庭サポートクーポン事業費追加 1,382万円

利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、紙クーポンから電子クーポンに移行するもの

・ システム構築委託料

○ 障がい児福祉費追加 770万円

送迎用バス等への安全装置装備義務付けに伴い、障害児通所支援事業所所有の車両への設置に係る費用を定額補助するもの

・ 子ども安全安心対策事業補助金

○ 補助金追加（保育課） 158万円

送迎用バス等への安全装置装備義務付けに伴い、私立園所有の車両への設置に係る費用を定額補助するもの

・ 保育対策総合支援事業補助金

◎ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費 339万円

光熱費高騰の影響を受ける市内の私立保育園等を支援するため、市独自に交付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

[対象]私立保育園、認定こども園、私立幼稚園等

[交付基準額]（1園当たり）

在籍園児数 0人～ 19人 3.5万円

20人～ 80人 6万円

81人～160人 11万円

161人～ 19万円

・ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業交付金

- 保育所管理運営費追加 71万円
送迎用バス等への安全装置装備義務付けに伴い、車両へ設置するもの。
 - ・ 備品購入費 35万円
 - ＜ ◎ 一時預かり事業電子化事業 36万円 ＞
「デジタル化してほしい行政サービス」に要望のあった一時預かり事業の予約について、利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、電子化するもの
 - ・ 使用料 24万円
 - ・ 借上料 12万円

【衛生費】 （ 80億 885万円 → 80億9,973万円 ） 9,088万円

- 少子化対策事業費追加 30万円
 - ＜ ◎ 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 ＞
低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、地域における切れ目のない妊娠・出産等の支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成するもの
[対象者] 住民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦
[助成額] 1回当たり 1万円（上限）
[財 源] 国庫補助金（1/2）
 - ・ 初回産科受診料助成金扶助費
 - ◎ 出産・子育て応援事業費 8,459万円
令和4年度に開始した妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び妊娠届出時と出産後の経済的支援について、令和5年度下半期分を追加するもの（地方創生臨時交付金活用事業）
[支援（給付）内容]
 - ・ 妊娠届出時
保健師による面談実施後、妊婦1人あたり5万円を給付
 - ・ 出産後
訪問又は面談後、新生児1人あたり5万円を給付
 [対象者]
令和5年10月以降に妊娠及び出産した方
（令和5年4月～9月分はR4の繰越事業で実施）
[財 源]
伴走型相談支援 国1/2、県1/4、市1/4
出産・子育て応援給付金 国2/3、県1/6、市1/6
 - ・ 出産・子育て応援給付金扶助費 7,920万円
- 繰出金追加 599万円
 - ・ 地域排水施設事業特別会計繰出金
合併処理浄化槽使用料軽減事業分を繰り出すもの（地方創生臨時交付金活用事業）

【農林水産業費】	(25億6,836万円 → 25億9,777万円)	2,941万円
○ 農作物等災害緊急対策事業費追加	2,394万円	
4月に発生した凍霜害で被害を受けた農業者に対し、県との 協調補助により緊急対策事業を実施するもの		
○ 被害果実等販売支援事業補助金	2,385万円	
被害果実を販売するために必要な段ボール等の資材購入、 予冷、輸送、イベント等にかかる費用に対し補助するもの		
・ 農作物等災害資金利子補給補助金	9万円	
制度資金を利用した際の利子に対し補助するもの		
○ 繰出金追加	218万円	
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 安曇地区農業集落排水使用料軽減事業分を繰り出すもの (地方創生臨時交付金活用事業)		
【商工費】	(88億4,556万円 → 88億8,656万円)	4,100万円
○ 中小企業振興費追加		
・ 中小企業等社会変革対応支援事業補助金 市内中小企業等がDX・GXの推進に向けて実施する設 備導入等を支援するための補助金を追加するもの(地方 創生臨時交付金活用事業)		
[申請見込件数] 30件 → 250件		
[申請見込金額] 900万円 → 5,000万円		
【土木費】	(91億6,243万円 → 92億1,317万円)	5,074万円
○ 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業費追加	1,697万円	
公共交通の乗換えをシームレス化し、利便性の向上を図るた め、バスターミナル機能の一部をお城口広場に集約するもの		
○ 工事請負費		
○ 交通決済キャッシュレス化事業費追加	1,187万円	
アプリをインストールし、「ぐるっとまつもとバス」を 利用する方を対象に、プリペイドプレゼントキャンペーン を実施するもの(地方創生臨時交付金活用事業)		
○ データ入力委託料	105万円	
・ デザイン制作委託料	77万円	
・ 交通キャッシュレス化事業負担金	1,005万円	
○ 鉄道対策事業費追加	204万円	
○ 地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業補助金 動力費高騰により厳しい経営環境にある地域鉄道事業 者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援する もの(地方創生臨時交付金活用事業)		
[補助額] 運行継続に必要な動力費(県1/2、市1/2)		
[対象者] 市内地域鉄道事業者(1社)		

- 交通対策事業費追加 1,086万円
 - タクシー燃料価格高騰対策等運行事業者等支援事業補助金
燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるタクシー事業者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援するもの（地方創生臨時交付金活用事業）
[補助額] 運行継続に必要な電気料金及び燃料費
電気料金：1事業者あたり30万円
燃料費：タクシー1台あたり3万円
[対象者] 市内タクシー事業者（5社、312台 個人タクシーを含む）
- 道路改良事業費（防災安全）更正減 △4,354万円
 - < 市道2181号線（浅間温泉） >
国庫補助内示の減によるもの
- 単独道路新設改良事業費追加 2,039万円
 - < 市道1035・1054号線（島内） 190万円 >
 - < 市道2181号線（浅間温泉） 190万円 >
 - < 市道4581・4563号線（内田） 936万円 >
 - < ○ 市道3618号線（中山） 287万円 >
 - < ○ 市道波田110号線（波田） 436万円 >
- 橋りょう整備事業費（辺地対策）更正減 △3,628万円
 - < 市道沢渡2号線（安曇） >
工事の進捗に合わせ、減額するもの
- 村井駅周辺整備事業費追加 640万円
 - 事業計画地内における土壌調査を実施し、交通広場や駐輪場の構造等を見直すための修正設計を実施するもの
 - 調査委託料 80万円
 - ・ 設計委託料 560万円
- 村井駅若者の居場所整備事業費
JR村井駅舎内の多目的スペースの建築・設備工事を実施するもの
【債務負担行為】
期間 令和5年度～令和6年度、限度額 5,891万円
- アルプス公園自然活用事業費 20万円
 - アルプス公園いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について、松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言に沿った運営管理や施設整備を行うため、自然活用委員会を組織するもの
 - ・ 報償費 15万円
 - ・ 費用弁償 5万円
- アルプス公園魅力向上事業費追加 649万円
 - 南側開園部の施設の諸課題を整理し、未整備地と展望エリア周辺の整備を主軸とした基本計画を策定するもの
 - 基本計画策定委託料

- 地域住宅等整備事業費（社会資本）追加 4,620万円
国庫補助内示に伴い、市営住宅の改修工事を追加するもの
・ 工事請負費
- ◎ 公民連携寿台地区再整備事業費 377万円
寿台地区における公営住宅の集約化に伴う跡地利用について、ロードマップの更新や課題整理、関係機関の意見集約等を行い、事業化に向けたプロセスを検討するもの
・ 計画策定支援委託料

【消防費】 (26億3,009万円 → 26億5,686万円) 2,677万円

- 消防設備等整備事業費追加
 - ◎ 車両購入費
債務負担行為を設定した消防車両の購入について、令和6年度納車予定のうち1台の納期が早まり、令和5年度に納車が可能となったもの

【教育費】 (105億3,929万円 → 105億7,648万円) 3,719万円

- 補助金追加 1,000万円
 - ◎ 私立学校校舎等建築事業補助金
本市に学校を設置する学校法人が行う校舎等の建築事業に対して補助するもの
- 長寿命化改良事業費（小学校費）更正減 △3,393万円
 - ・ 借上料
契約差金を減額するもの（波田小学校）
- 長寿命化改良事業費（中学校費）更正減 △862万円
 - ・ 設計委託料
契約差金を減額するもの（高綱中学校）

【債務負担行為】

- 補助金追加 1,000万円
 - ・ 空港周辺地区集会施設整備補助金
空港周辺4地区の生活環境施設等の整備に対して補助するもの
[対象施設] 神林川東町会町内公民館（改築）
- 旧開智学校校舎保存活用事業費追加 5,731万円
耐震対策工事の進捗に伴い、工事の仕様に変更が生じたため追加するもの
・ 工事請負費
【債務負担行為】
防災設備工事に着手するもの
・ 工事監理委託料
期間 令和5年度～令和6年度、限度額 110万円

・工事請負費

期間 令和5年度～令和6年度、限度額 8,855万円

【災害復旧費】 (1億 228万円 → 1億5,610万円) 5,382万円

◎ 令和4年度発生林業施設災害復旧事業費(森林環境課) 2,648万円

2月の大雨で生じた林道の崩落により私有地へ流出した土砂等の撤去を行うもの

[崩落箇所] 林道奈川安曇線B線(安曇地区)

・工事請負費(単独)

◎ 令和5年度発生林業施設災害復旧事業費(森林環境課) 605万円

5月の大雨により被災した林道の復旧を行うもの

[対象路線] 林道虚空蔵線(四賀地区)、林道黒川線(波田地区)

・工事請負費(単独)

◎ 令和5年度発生林業施設災害復旧事業費(維持課) 2,129万円

5月の大雨により被災した林道の復旧を行うもの

[対象路線] 林道美ヶ原線

・測量委託料(単独) 151万円

・監理委託料(単独) 65万円

・工事請負費(補助) 1,613万円

・工事請負費(単独) 300万円

【諸支出金】 (18億7,848万円 → 29億2,855万円) 10億5,007万円

○繰出金追加

・水道事業会計繰出金 4億 508万円

水道料金負担軽減事業(地方創生臨時交付金活用事業)

分を繰り出すもの

・下水道事業会計繰出金 6億4,499万円

下水道使用料負担軽減事業(地方創生臨時交付金活用事

業)分を繰り出すもの

イ 歳入

【地方交付税】 (141億8,441万円 → 147億5,391万円) 5億6,950万円

○ 普通交付税追加

【使用料及び手数料】 (15億9,405万円 → 15億9,385万円) △20万円

○ 四賀地域排水施設使用料更正減

公共下水道における下水道使用料負担軽減事業に合わせ、
基本使用料から1,452円を4か月間減額するもの（地方創生
臨時交付金活用事業）

【国庫支出金】 (144億9,328万円 → 157億6,264万円) 12億6,936万円

○ 社会保障・税番号制度関係費補助金追加 2,118万円

○ デジタル田園都市国家構想交付金追加 9,027万円

まちなか観光DX推進事業、デジタルシティ松本推進事業
等に対し交付されるもの

◎ 文化芸術創造拠点形成事業費補助金 5,289万円

○ 地方創生臨時交付金追加 9億6,845万円

○ 社会福祉施設等施設整備事業費補助金更正減 △700万円

◎ 子ども安全安心対策事業補助金 770万円

◎ 出産・子育て応援事業費補助金 5,549万円

○ 防災・安全交付金更正減 △2,752万円

・ 道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）△357万円

・ 道路改良事業費（防災安全） △2,395万円

○ 新モビリティサービス推進事業補助金更正減 △2,977万円

・ 交通決済キャッシュレス化事業費 △1,865万円

・ AIデマンドバス事業費 △1,112万円

○ 社会資本整備総合交付金追加 1,845万円

○ 国宝重要文化財等防災施設設備費補助金追加 2,740万円

◎ 消防団の力向上モデル事業委託金 176万円

消防庁による「消防団の力向上モデル事業」に採択された
ことで交付されるもの

【県支出金】 (65億7,020万円 → 66億1,688万円) 4,668万円

○ 保育対策総合支援事業費補助金追加 193万円

◎ 出産・子育て応援事業費補助金 1,454万円

◎ 農作物等災害緊急対策事業費補助金 1,192万円

○ 農作物等災害経営支援利子助成事業費補助金追加 4万円

○ 文化財保護事業費補助金追加 245万円

◎ 令和5年度発生農林業施設災害復旧費県補助金	1,048万円	
【繰入金】	(47億7,733万円 → 38億4,198万円)	△9億3,535万円
○ 財政調整基金繰入金更正減		
【繰越金】	(6億円 → 22億4,384万円)	16億4,384万円
○ 前年度繰越金追加		
【諸収入】	(89億5,659万円 → 90億 78万円)	4,419万円
○ 総務費雑入追加	3,559万円	
○ コミュニティ助成事業助成金（自治総合センター）	1,250万円	
○ コミュニティ助成事業助成金（長野県市町村振興協会）	1,810万円	
○ 土木費雑入追加	860万円	
○ 地域公共交通確保維持改善事業負担金	500万円	
【市債】	(41億9,330万円 → 42億3,770万円)	4,440万円
○ 道路橋りょう整備事業費充当債更正減	△1,770万円	
○ 消防防災施設等整備事業費充当債追加	2,560万円	
○ 消防設備等整備事業（消防防災課）		
○ 辺地対策事業債更正減	△3,620万円	
◎ 令和5年度発生農林業施設災害復旧事業費充当債	800万円	
5月の大雨により被災した林道の復旧事業に伴うもの		
○ 臨時財政対策債追加	6,470万円	

ウ 債務負担行為

(7) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
一般事務費（文書配送業務委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	22,380
平和推進事業（広島平和記念式典等参加事業委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	2,200
情報創造館庁舎設備更新事業（営繕工事費）	令和5年度 ～ 令和6年度	59,140
ふるさとまつもと寄附金推進事業（返礼品発送管理委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	161,470
自治体システム標準化・共通化事業（国民健康保険システム構築委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	260,640
自治体システム標準化・共通化事業（後期高齢者・介護保険システム構築委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	31,040
まつもと市民芸術館施設・設備整備事業（舞台照明設備修繕料）	令和5年度 ～ 令和6年度	28,290
市税等課税費(印刷・封入・封緘委託料)	令和5年度 ～ 令和6年度	7,740
固定資産税等課税費(印刷・封入・封緘委託料)	令和5年度 ～ 令和6年度	5,850
高齢者緊急通報装置設置事業（システム設置委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	8,730
村井駅若者の居場所整備事業（工事請負費）	令和5年度 ～ 令和6年度	58,910
外国語指導助手配置事業（ALT配置事業委託料）	令和5年度 ～ 令和8年度	228,700
中学校長寿命化改良事業（高綱中学校仮設校舎借上料）	令和5年度 ～ 令和10年度	456,690
旧開智学校校舎防災設備整備事業（工事監理委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	1,100
旧開智学校校舎防災設備整備事業（工事請負費）	令和5年度 ～ 令和6年度	88,550

(2) 特別会計

(◎は新規)

ア 歳入・歳出

【地域排水施設事業】	(1億 385万円 → 1億 385万円)	組替
公共下水道における下水道使用料負担軽減事業に合わせ、基本使用料から1,452円を4か月間減額するもの(地方創生臨時交付金活用事業)		
(歳入)		
○ 合併処理浄化槽使用料更正減	△599万円	
○ 一般会計繰入金追加	599万円	
【農業集落排水事業】	(1億2,400万円 → 1億2,435万円)	35万円
公共下水道における下水道使用料負担軽減事業に合わせ、基本使用料から1,452円を4か月間減額するもの(地方創生臨時交付金活用事業)		
(歳入)		
○ 安曇地区農業集落排水使用料更正減	△183万円	
○ 一般会計繰入金追加	218万円	
(歳出)		
○ 一般管理費追加	35万円	
・ システム改修委託料		
【松本城】	(11億9,387万円 → 13億 829万円)	1億1,442万円
(歳入)		
○ 松本城施設整備基金繰入金追加	849万円	
堀浄化対策事業に充当するもの		
◎ 前年度繰越金	1億 593万円	
(歳出)		
○ 施設整備事業費追加	6,777万円	
老朽化した松本城公園南側入り口の公衆トイレを改修するもの		
・ 営繕工事費	1,480万円	
令和4年度決算に伴う実質収支の1/2を積み立てるもの		
・ 松本城施設整備基金積立金	5,297万円	
○ 堀浄化対策事業費追加	849万円	
浚渫発生土を産業廃棄物として処理するもの		
・ 浄化作業委託料		
○ 予備費追加	3,705万円	

(3) 企業会計

ア 収入・支出

【水道事業】 (83億3,097万円 → 83億3,202万円) 105万円

〈収益的収支〉

(収入)

○ 給水収益更正減 △4億 403万円

○ 他会計補助金追加 4億 508万円

物価上昇や原油価格の高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、水道料金を軽減するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

〔期間〕 令和5年10月期分から令和6年1月期分

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月858円（13mm口径基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

(支出)

○ 業務費追加 105万円

水道料金負担軽減事業に伴い、料金システムを改修するもの

【下水道事業】 (126億8,304万円 → 126億8,477万円) 173万円

〈収益的収支〉

(収入)

○ 下水道使用料更正減 △6億4,326万円

○ 他会計補助金追加 6億4,499万円

物価上昇や原油価格の高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、下水道使用料を軽減するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

〔期間〕 令和5年10月期分から令和6年1月期分

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

(支出)

○ 業務費追加 173万円

下水道使用料負担軽減事業に伴い、料金システムを改修するもの

【病院事業】 (58億6,615万円 → 58億7,020万円) 405万円

【市立病院】 (55億9,349万円 → 55億9,754万円) 405万円

〈資本的収支〉

(支出)

○ 病院建設事業費追加 405万円

建設基本設計業務を期間延長するとともに、コンストラクション・マネジメント業務を追加するもの

6 地方交付税

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 A
需 要 額	基準財政需要額(一本算定)	47,561,070	49,107,781	—	—
	基準財政需要額	47,875,887	49,228,553	50,842,537	50,030,030
	臨時財政対策債振替額	△ 3,421,791	△ 3,239,500	△ 5,628,269	△ 2,370,530
	前年度以前の錯誤(見込)額	3,199		△ 2,004	△ 4,162
	計	44,457,295	45,989,053	45,212,264	47,655,338
	前年度対比	0.6%	3.4%	△ 1.7%	5.4%
収 入 額	基準財政収入額	31,908,210	33,537,241	32,065,509	33,885,692
	前年度以前の錯誤(見込)額	71,377		△ 13,655	
	計	31,979,587	33,537,241	32,051,854	33,885,692
	前年度対比	0.3%	4.9%	△ 4.4%	5.7%
交付基準額		12,477,708	12,451,812	13,160,410	13,769,646
調整率		0.000880708	0.000510886	0.000689640	0.000827104
調整額		39,154	23,495	31,180	39,416
交 付 額	普通交付税	12,438,554	12,428,317	13,129,230	13,730,230
				(国補正予算による 再算定後) 15,054,570	
	前年度対比	1.2%	△ 0.1%	5.6%	4.6%
	臨時財政対策債 発行可能額	3,421,791	3,239,500	5,628,269	2,370,530
	前年度対比	△ 12.0%	△ 5.3%	73.7%	△ 57.9%
	普通交付税 臨時財政対策債 計	15,860,345	15,667,817	18,757,499	16,100,760
	前年度対比	△ 2.0%	△ 1.2%	19.7%	△ 14.2%
	特別交付税	1,274,131	1,294,984	1,463,466	1,337,202
	前年度対比	4.5%	1.6%	13.0%	△ 8.6%
	計	17,134,476	16,962,801	20,220,965	17,437,962
前年度対比	△ 1.6%	△ 1.0%	19.2%	△ 13.8%	
財政力指数					
(単年度)		0.733	0.739	0.709	0.711
(3年平均)		0.734	0.739	0.727	0.720
標準財政規模		56,742,662	58,373,907	59,472,652	59,145,070

※財政力指数及び標準財政規模は一本算定数値(合併算定替えは令和2年度までで終了)

※令和3及び4年度は、国の補正予算に伴い、臨時経済対策費などの追加交付(再算定)あり

(単位:千円)

令和4年度 (再算定)	令和5年度 当初予算額 B	令和5年度 交付予定額 C	対前年度増減額 C-A	対当初予算増減額 C-B
-	-	-	-	-
50,388,999	50,047,240	50,366,206	336,176	318,966
△ 2,370,530	△ 1,329,800	△ 1,394,530	976,000	△ 64,730
△ 4,162		33,107	37,269	33,107
48,014,307	48,717,440	49,004,783	1,349,445	287,343
6.2%	2.2%	2.8%	-	
33,885,692	35,197,440	34,893,089	1,007,397	△ 304,351
		92	92	92
33,885,692	35,197,440	34,893,181	1,007,489	△ 304,259
5.7%	3.9%	3.0%	-	
14,128,615	13,520,000	14,111,602	341,956	591,602
		0.000450869	-	
		22,095	△ 17,321	-
14,128,615	13,520,000 (当初予算計上額)	14,089,507	359,277	569,507
	13,520,000 (現計予算額)			569,507
7.6%	△ 1.5%	2.6%	-	
2,370,530	1,329,800	1,394,530	△ 976,000	64,730
△ 57.9%	△ 43.9%	△ 41.2%	-	
16,499,145	14,849,800	15,484,037	△ 616,723	634,237
△ 12.0%	△ 7.8%	△ 3.8%	-	
1,337,202	600,000	664,410	△ 672,792	64,410
△ 8.6%			-	
17,836,347	15,449,800	16,148,447	△ 1,289,515	698,647
△ 11.8%	△ 11.4%	△ 7.4%	-	
0.706	0.722	0.713	0.002	△ 0.009
0.709	0.714	0.711	△ 0.009	△ 0.003
59,543,455	59,507,105	59,837,387	692,317	330,282

7 松本市物価高騰対策事業（9月補正）

（単位：千円）

事業名 （事務事業名）	事業内容	担当課	事業費
障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する障害者福祉サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	障がい福祉課	260
高齢者福祉入浴事業費	公衆浴場入浴料が値上げされたため、事業者への支援策として値上げ分を支援するもの	高齢福祉課	2,580
高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する介護保険サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	高齢福祉課	640
私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業	市内の私立保育園等を支援するため、交付金を支給するもの	保育課	3,390
中小企業振興費 （中小企業等社会変革対応支援事業）	事業者がDX、GXに取り組むための経費の一部を補助するもの ※当初予算9,000千円含む	商工課	50,000
交通決済キャッシュレス化事業費	TicketQR利用促進キャンペーンを実施し、一人当たり1,000円分のプリペイドを交付するもの	交通ネットワーク課	11,820
鉄道対策事業費 （地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業補助金）	鉄道事業者（上高地線）に対し、県と協調して動力費高騰分（4～9月分）を支援するもの	公共交通課	2,040
交通対策事業費 （タクシー燃料価格高騰対策等運行事業者等支援事業補助金）	タクシー事業者に対し、価格高騰支援策として1事業者当たり30万円、1台当たり3万円を補助するもの	公共交通課	10,860
【水道事業会計】 （水道料金負担軽減事業）	858円/月（13mm口径基本料金相当額）を上限に、水道料金の基本料金を4か月間減額するもの	営業課	405,080
【下水道事業会計】 （下水道使用料負担軽減事業）	1,452円/月（下水道使用料松本地区基本料金相当額）を上限に、4か月間減額するもの	営業課	644,990
【一般会計】 （合併処理浄化槽使用料軽減事業）		環境保全課	200
【地域排水施設事業特別会計】 （合併処理浄化槽使用料軽減事業）		環境保全課	5,990
【農業集落排水事業特別会計】 （農業集落排水使用料軽減事業）		耕地課	2,180
合計			1,140,030

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（953,890千円）を活用

